

2017年春闘の見通し

— 円安で企業収益持ち直しも経営者は慎重姿勢 —

2017年の春季賃上げ率は、前年から低下する見通しだ。企業収益の目減りや低迷する物価が賃上げ率の押し下げ要因になるとみている。米大統領選後の円安が企業収益の改善に寄与している模様だが、その持続性については不確実性が高いため、企業のベースアップに対する慎重姿勢が和らぐには至らないだろう。

2017年春季賃上げ率は前年から低下する公算

2016年の春季賃上げ率(主要企業)は、2.14%と2%台を維持したものの、前年の2.34%から鈍化した。前年の原油安などによる物価上昇率の低迷を受けて、賃上げ率が伸び悩んだ格好だ。また、統計の対象である主要企業(資本金10億円以上、従業員1,000人以上)は、もともと2014~15年に安倍政権の要請を受けて高めの賃上げを実施しており、そうした反動が表れた面もある。

2017年の春闘を展望すると、今年も政府からの賃上げ要請があるなど、「官製春闘」の様相を呈しているが、賃上げを取り巻く情勢は厳しい。そのため、2017年春闘は、2.10%と小幅ながらも2年連続で伸びが鈍化すると予測している(図表1)。以下では、その背景についてみてみたい。

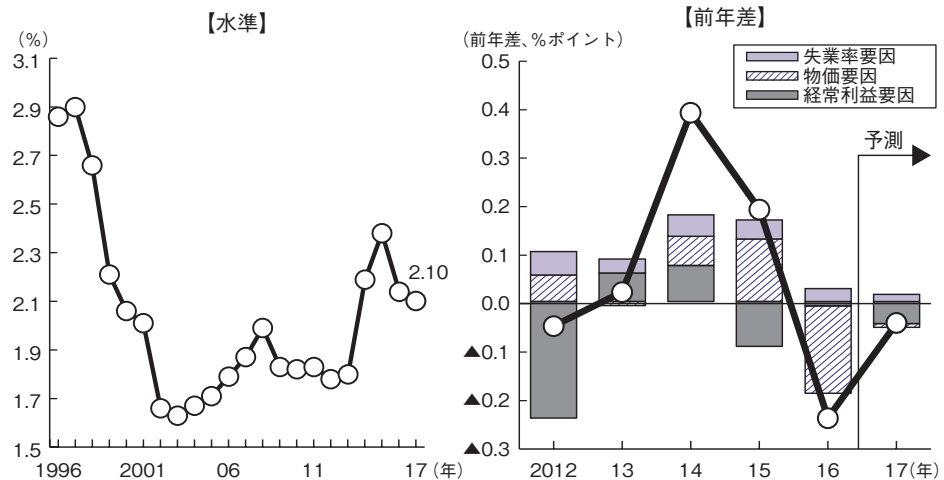
労働需給改善も物価・企業収益が下押し

まず、前年に引き続き、労働需給が改善傾向にあることはプラス要因として働くだろう。2016年11月の雇用関連指標は、完全失業率が3.1%、有効求人倍率が1.41

倍といずれも約20年ぶりの水準に達している。非製造業を中心に労働需要が旺盛なことから、需給のひっ迫は当面続く見通しである。一方で、2016年度前半の企業収益の目減りがマイナス材料になるとみている。日銀短観(12月調査)によると、2016年度の経常利益計画は、前年比▲8.2%(2015年度3.3%)と減益の見通しとなっている。年度前半に、前年比で2割弱の円高となったことが、大企業・製造業を中心に収益を押し下げた模様である。また、大企業・非製造業も、天候不順やインバウンド消費の減速が収益の悪化要因となった。

2016年に春季賃上げ率の押し下げ要因となった物価(生鮮食品を除く総合指数)は、円高や原油安に伴うエネルギー価格の下落、家計の節約志向の高ま

●図表1 主要企業の春季賃上げ率(予測)



(注)2017年はみずほ総合研究所による予測値。

(資料)厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」より、みずほ総合研究所作成

りを背景に足元マイナス圏で推移している。2017年入り後から原油価格の持ち直しにより物価はプラスに転じるとみられるものの、それまでの物価低迷が足かせとなり、2016年度通年での消費者物価上昇率は▲0.2%前後と2015年度の実績をさらに下回る見込みである。そのため、前年に続き物価も賃上げ率の押し下げ要因として働く可能性が高い。

つまり、労働需給の改善が押し上げ要因となる一方で、企業収益の目減りや物価が下押し要因となり、全体の賃上げ率は前年から低下するというわけだ。

先行き不透明感から、経営者は慎重姿勢崩さず

もちろん、米大統領選後の円安は企業収益の追い風となる。実際、足元で想定レートを上回る円安となっており、企業収益が上振れする可能性はある。しかし、最近の労使双方の発言などをみると、やはり2017年の賃上げは慎重姿勢が続くとみた方がよさそうだ。

労働組合の中央組織である連合の2017年春闘方針は、前年と同様に2%程度のベースアップ(定期昇給を含めると4%の賃上げ)を基準とした。業界別に労働組合の要求状況(図表2)をみても、多くの組合が前年の要求と同水準となっている。安倍首相が2016年並みの賃上げ率を求めたことに歩調を合わせた形である。

一方で、経団連が1月17日に決定した春闘方針は、年収ベースでの賃上げ(定期昇給、ベースアップだけ

でなく賞与なども含む)を掲げており、必ずしもベースアップに対して積極的というわけではない。それは、各メディアによる経営者に対するアンケートからもうかがえる。図表3に各業種のコメントをまとめたが、電気機械や運輸などは、業績が上向いた場合でも、ベースアップありきの賃上げはしないというコメントが散見された。その背景には足元の円安の持続性についての不確実性があるからだろう。仮に、トランプ米大統領が日本に対して強硬的な発言を行えば、為替が円高に転じるリスクは十分にある。中国に対して厳しい姿勢を示していることも気がかりだ。通商問題がクローズアップされるようなことになれば、世界の貿易取引が鈍り、日本へも少なからず悪影響が及ぶことになる。このように、不確実性が高いままでは、企業は足元の円安による業績改善を一時的と捉え、固定費増となるベースアップを避けようとしても不思議ではない。

また、輸出企業だけでなく内需関連の業種でも、賃上げへの慎重姿勢は根強い。特に、全体の賃上げ率への寄与度が比較的大きい小売業で、消極的なコメントが相次いでいることには留意すべきだろう。

製造業サイクルの持ち直しなど、世界経済に好循環の機運が生まれつつあるのは事実だが、春闘賃上げ率を押し上げるには、まだまだ力不足ということだろう。■

みずほ総合研究所 経済調査部
エコノミスト 上里 啓
hiromu.uezato@mizuho-ri.co.jp

●図表2 労働組合別の春闘賃上げ要求状況

	2017年要求	2016年要求	2016年実績
連合	ベア2%程度	ベア2%程度	2.14%
金属労協	3,000円以上	3,000円以上	1,224円
基幹労連	2年合計8,000円	2年合計8,000円	1,241円
自動車総連	3,000円以上	3,000円以上	1,125円
全トヨタ労連	3,000円以上	3,000円以上	1,500円
電機連合	3,000円以上	3,000円以上	1,366円
ものづくり産業労働組合	6,000円以上	6,000円以上	1,363円

(注)1. 金属労協は産別労組の自動車総連、電機連合、基幹労連、ものづくり産業労働組合、全電線で構成される。

2. 東芝、シャープは、2016年統一交渉から離脱。

(資料)各種報道より、みずほ総合研究所作成

●図表3 2017年春闘に対する各業種のコメント

業種	コメント	評価
建設	2%のベアを実施したい	↑
自動車	生産性の向上や物価動向などを踏まえて総合的に判断する	➡
電気機械	業績が上向けば社員に還元。ベアありきではなく、成果を上げた社員に手厚くすることも検討する	➡
食品	2016年度の業績見込みでは、ベアは到底認められない	↓
小売	業績が厳しいこともあり、ベア実施は難しい状況	↓
運輸	経営環境の先行きに不透明感が増す中、将来の負担となるベアは難しい	↓
金融	賃上げを前向きに検討中	➡

(注)評価の矢印は、前年の同時期(12月~1月上旬)と比較してベースアップに対して消極的となった場合は下向き、積極的となった場合は上向き、それ以外は横向きとした。

(資料)各種報道より、みずほ総合研究所作成